

令和 4 年度における計画の取り組みの進捗について（案）

令和 4 年度も新型コロナウイルスにより、地域福祉活動への影響がありましたが、工夫を凝らしながら、関係機関、地域団体、関係部署等と連携し「みんながつながるちがさきの地域福祉プラン 2」の基本目標の実現に向けた取り組みを進めました。

取り組み等の進捗については次のとおりです。

基本目標 1 【つながる】	
取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆多様性の理解・啓発 ◆居場所づくり ◆互いがつながる・受けとめ合う関係づくり
重点的な取り組み	多様性への理解の促進
主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆各地区に様々な集える場所や交流する機会を増やし、多様な人を受け入れる体制づくり ◆必要なときに必要な人へ確実に情報が行き渡る仕組みの整備 ◆若い世代の福祉への関心の向上
今年度の主な取り組み	<p>◆多様性の理解・啓発</p> <p>①福祉教育の場面を通じ、茅ヶ崎に暮らす人が出会い、相互に理解し合える機会を提供した。コロナ禍で大きく減少していた出前講座の依頼も増えてきている。</p> <p>②ほか、障がい者週間街頭キャンペーンの実施、中学生の職業体験受入れなど</p> <p>◆居場所づくり</p> <p>③新たなサロン立上げ、既存サロンの再開等を支援。新規立上げには先行事例紹介、見学の提案・調整等を実施。活動再開には、感染予防策を含め他団体の工夫等の情報提供など、企画段階から支援を行った。</p> <p>④地区ボランティアセンターを拠点として活用し、カフェ形式で気軽に地域住民同士がつながれる地区の居場所づくりを支援。専門機関の相談につながるケースもあり。</p> <p>◆互いがつながる・受けとめ合う関係づくり</p> <p>⑤企業から提供を受けた食品等を活用し、地域内の関係づくりや、フードバンク等の仕組みを考えるための支援を行った。（子ども会等への提供を通じた関係づくり、地区ボランティアセンターの拠点を活用したフードバンクで団体の周知活動など）</p>

	⑥地区支援ネットワーク会議や地区ボランティアセンターの会議 で、活動事例の共有等を通じ、認知症や障がい等への理解をすす めるための学習や意見交換を実施。						
参考	①ミニデイ・サロンの新規設置数（令和４年１２月末時点） <table><tr><td>年度</td><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td></tr><tr><td>数値</td><td>３か所</td><td>４か所</td></tr></table> 【考察】 <ul style="list-style-type: none">・令和４年度は、新設の４か所のほか、１２月時点でも活動費助成 の団体が前年度より７か所増えており、既存の団体もできる範囲 で活動を実施していることがうかがえる。（助成団体数：令和３年 度８２か所、令和４年度（１２月末現在）８９か所）・市社協は感染予防策を含め他団体の工夫等の情報提供を継続して 実施しており、各サロンは使用会場の制限や感染状況等に対応し ながら、できる活動を実施・再開している。今後も活動したい・ 参加したい気持ちがある一方で、感染への不安が未だ残ることも 理解しながらの支援が求められている。	年度	令和３年度	令和４年度	数値	３か所	４か所
年度	令和３年度	令和４年度					
数値	３か所	４か所					
令和５年度からの 取り組み	○地域に暮らす人が出会い、かかわり合うための場づくりを引き続 きすすめる。 ○子どもや若い世代へ向けた、出前講座の活用をすすめる。						

基本目標 2 【活動する】	
取り組みの方向性	<p>◆地域の活動にかかる情報発信</p> <p>◆できることを活かせる機会づくり</p> <p>◆担い手の育成・支援</p>
重点的な取り組み	地域参加の仕組み・きっかけづくり
主な課題	<p>◆個々の生活スタイルに合わせた参加機会の提供</p> <p>◆参加するメリットが明確に分かる、参加意欲の向上につながる働きかけ、仕組みづくり</p>
今年度の主な取り組み	<p>◆地域の活動にかかる情報発信</p> <p>①地域の福祉活動等の周知のため、多媒体（社協ちがさきほか、HP、SNSなど）で情報を発信。（市社協LINE登録者数約500名、Instagramフォロワー者数約690名、YouTubeチャンネル登録者数 約100名）。Instagram「ボラダス。」では、市内の様々な団体の活動を紹介・発信しており、福祉の分野を超えたつながりを図っている。</p> <p>②「地区VCへ行こう」月間（7～9月）として集中的に広報啓発を実施。社協ちがさき7月号「もっと知ってほしい！身近な地区のこと」、「地区VCへ行こう」特集を掲載。活動者の獲得、地区ボランティアセンターの周知向上につながった。</p> <p>③ボランティアまつり・福祉バザー（市社協・ボランティア連絡会共催）を3年ぶりに開催。ボランティア活動の周知や福祉体験の機会となった。</p> <p>◆できることを活かせる機会づくり</p> <p>④地区ボランティアセンターでは、住民相互の助け合い活動を実施し、登録サポーターが趣味や特技、時間を活かせる機会となっている。認知症や障がいのある方も、できることで活動に参加されている地区もある。</p> <p>⑤身近な活動の場として地区ボランティアセンターの活用し、スマホ教室やサロン、交流の場などをきっかけに、様々な人がかかわれる機会づくりを地区の方が企画し、実施した。特にスマホ教室は、若いボランティアも参加する多世代の活動・交流の機会として、市内7地区で実施され、1地区で開催に向けた検討が始まっている。</p> <p>⑥ユースボランティア茅ヶ崎を開催（市社協・ちがさきサポセン共催）し、若い世代のボランティア体験の機会と、地域活動への関心や自主性を育む機会をつくった。申込者は過去最大（168名）</p>

	<p>となった。</p> <p>⑦初心者のボランティアへの入り口として「ボランティア大学」（市社協・茅ヶ崎ボランティア連絡会共催）を開催（全7回）。受講者47名のうち、ボラ連団体加入21名、市社協登録16名。</p> <p>⑧参加のきっかけづくり及び活動意欲向上の仕掛けとして、地区独自のボランティアポイント制度を開始した地区ボランティアセンターでは、活動回数に応じ支払っていた活動費を「ポイント」に変更した。活動回数に応じ貯まったポイントは、年1回のお楽しみ抽選会で景品と交換できる仕組み。</p> <p>⑨サービス利用等に至っていない障がいのある方や、社会との接点を持ちたいという方等を対象に「オフィスちゃぼ」を開催し、職員が見守りながらの参加の場、軽作業や人とかかわりを試す場をつくった（約2か月に1回）。</p> <p>◆担い手の育成・支援</p> <p>⑩3地区の地区ボランティアセンターで活動するサポーターの人数について、過去のデータを基に、今後8年間のサポーター数の増減シミュレーションを行った。程度に差はあるが、全体的に右肩下がり傾向にあり、このままの活動を維持していくことが困難になる可能性があることを共有した。</p> <p>⑪「地区ボランティアセンター連絡会」を開催（6月・3月）し、各地区ボランティアセンターの実務担当者が交流をしながら、相互に活動の向上を図った。主に担い手の確保、登録サポーターを活かすことをテーマに、6月は各地区のPRポイントや周知について考え、その後の周知活動でサポーター登録につながった地区もあった。3月は、2地区の取組み例から、若手サポーターや既存のサポーターの力を活用するヒントを共有する予定。</p> <p>⑫地区社協・地区ボランティアセンターで活動する人や地域包括支援センターの職員を対象に、担い手育成研修を2回開催した。</p> <p>「こんな相談が来たらどうする??」（9月）</p> <p>「協力・連携ってどういうこと?」（12月）</p>						
参考	<p>①ボランティア新規登録者数（令和4年12月末時点）</p> <table><tr><td>年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>数値</td><td>86人</td><td>53人 ※</td></tr></table> <p>【考察】</p> <p>・令和4年度欄の53人は、12月時点集計済みの次の項目の合計（市社協および茅ヶ崎ボランティア連絡会加盟団体への新規登</p>	年度	令和3年度	令和4年度	数値	86人	53人 ※
年度	令和3年度	令和4年度					
数値	86人	53人 ※					

	<p>録者数)。</p> <p>同項目の数で比較すると、令和3年度86人のうち29人であり、令和4年12月時点でも53人は約1.8倍の増となっている。</p> <ul style="list-style-type: none">・登録増の要因には、ボランティア大学等の講座の対面開催により、実体験や受講者同士のやり取りができ、市社協やボランティアグループからの直接の投げかけができたこと等が考えられる。・また、令和4年度は広報・周知にも注力した。周知後は反応が見られ、その反応を実感した地区の周知活動の継続にもつながっている。地区ボランティアセンターも（全体は未集計であるが）、夏季7～9月のみで新規登録20人があった（13地区計／上記には加えていない）。 <p>②ボランティア活動件数（令和4年12月末時点）</p> <table><tr><th>年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>数値</td><td>4206件</td><td>713件 ※</td></tr></table> <p>【考察】</p> <ul style="list-style-type: none">・令和4の数値は、12月時点で集計済みの市社協ボランティアセンターで調整した活動件数のみを記載している。 昨年と同じ数値での比較では、令和3年度4206件のうち624件であり、12月時点でも前年の約1.14倍の状況である。・令和4年度は、ボランティア関係の講座やイベント等に、周知後の早い段階で多数応募が入る状況があり、市民の側でもボランティア活動など参加の場やきっかけを探していた方もおられたことがうかがえ、こうした気持ちに働きかける場を作る重要性も感じている。・活動希望の相談は、病気等の心配を抱えた人からもある。また、子ども関係での活動希望も比較的多いよう。・令和3年度に比べ行事へのボランティア要請が増える等、活動機会の増の要素も見られる一方、施設等では感染対策で受入れが難などの状況もある。・ほか、学生等の活動希望が増える夏季などに活動を控える団体などもあり、時期的なマッチングの難しさがある。	年度	令和3年度	令和4年度	数値	4206件	713件 ※
年度	令和3年度	令和4年度					
数値	4206件	713件 ※					
令和5年度からの取り組み	<ul style="list-style-type: none">○多くの人・世代に興味を持ってもらえる情報発信に取り組む。○年齢や障がい等に関係なく、様々な人が活躍できる場づくりを支援する。○地域の活動を行う上での課題の理解ほか、活動に役立つ学習機会を提供し、担い手の育成支援に努める。○新たな担い手確保のに向けた仕組みづくりの検討を引き続き支援する（依頼内容と担い手のマッチング支援、新たな仕掛けの提案等）。						

基本目標 3 【支え合う】	
取り組みの方向性	<p>◆地域の課題に地域で取り組むことができる体制づくり</p> <p>◆連携強化</p> <p>◆相談支援体制の充実</p> <p>◆権利擁護の促進</p>
重点的な取り組み	<p>◆相談支援体制・連携の充実</p> <p>◆成年後見制度の普及・利用促進</p>
主な課題	<p>◆地域の身近なところで相談や支援にあたる人材の拡充や育成</p> <p>◆行政や地域の支援が必要だと感じる人、判断能力が低下している人、はざ間・複合課題を抱える人等を発見し、支援につなげるための仕組みづくり</p> <p>◆成年後見制度及び関連する事業についての周知</p>
今年度の主な取り組み	<p>◆地域の課題に地域で取り組むことができる体制づくり</p> <p>①各地区でネットワーク会議を開催し、住民と専門職等がチームを作ることで、課題の把握・取組みに連携できる体制を進めた。 （ネットワーク会議の共有事例数（延べ） 13 地区合計 436 件）</p> <p>②地区ボランティアセンターを気軽に立ち寄れる場所にする活動があった。 ベンチプロジェクト、カフェのような居場所開放など。</p> <p>③地区の中での課題共有や、地域活動にかかわる意見交換の機会として、各地区での地区懇談会の開催を支援した。 「サロンの情報交換会」、「みんなで学ぼう認知症」、「担い手を集めるには」、「支援が必要な家庭と子どもについて」などのそれぞれの地区で関心のあるテーマで実施（予定含む）。</p> <p>④子育て支援センターと地区ボランティアセンターが情報交換を行う場を設け、それぞれのニーズを知ること、新たな支援の必要性や、協力の可能性について確認し合うことができた。</p> <p>◆相談支援体制の充実</p> <p>⑤4 年度より福祉政策課に福祉総合相談担当を新設した。対応者数は全体で 323 名（令和 4 年 12 月末時点）。 また、多機関連携をスムーズに行うための「当事者の強みを活かす相談対応の勉強会」を 8 回開催（計 54 人が参加）した。</p> <p>◆権利擁護の促進</p> <p>⑥市民後見人の養成のため、令和 3 年度に養成した第 3 期修了認定者（12 名）を中心にフォロー講座を実施し、11 名が市民後見人バンクに登録した。</p>

	<p>⑦新たに1名の方が後見人に選任され、計3名の市民後見人に対して後見活動の支援を行った（うち、被後見人の死亡により受任終了となった者（1名）に対し、受任終了後のフォローを行った）</p> <p>⑧市民後見人の受任の幅を広げることを目的に、士業からの移行について、関係機関等と検討を進めた。</p> <p>⑨現在、2名について新たに受任調整中。</p> <p>⑩令和5年4月中に設置予定の中核機関について、関係機関等との月1回の打ち合わせに加え、専門職へのヒアリング、成年後見支援センターでの実務を通じ運用方針の検討などを進めた。</p>												
参考	<p>①福祉総合相談対象者数（実人数）（令和4年12月末時点）</p> <p>※令和4年度新設の為、令和3年度の数値はありません。</p> <table><tr><th>年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><th>数値</th><td>－</td><td>323人</td></tr></table> <p>【考察】</p> <ul style="list-style-type: none">・相談者が高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者など多分野にまたがっており、幅広くはざ間の課題・複合課題に対応できている。・専門機関や地域団体と連携して相談のつなぎや協働対応、見守り体制づくりができています。・相談者の意思を尊重した対応を進めている。（開催した個別ケース会議117回のうち、本人や家族が参加した会議が46回） <p>②地区支援ネットワーク会議での共有事例件数（新規実件数）（令和4年12月末時点）</p> <table><tr><th>年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><th>数値</th><td>162 件</td><td>164 件</td></tr></table> <p>【考察】</p> <ul style="list-style-type: none">・事例共有数としては、12月時点で昨年を上回っている。・解決にまで至らなくても「何か手助けの糸口があるか」、「サービスでなく地域の人がかかわると良いことはあるか」等の視点から、相談について考える流れが作られている。・また、市や市社協、包括等が共にかかわることで、課題を抱えた人を地域の和に受け入れる取組みも増え、社会的処方場としての力が高まっていると言える。 <p>③成年後見支援センターへの相談対象者数（実人数）</p> <p>※令和4年度については令和4年12月末時点</p> <p>※令和5年度からは成年後見制度利用促進の中核機関である（仮称）茅ヶ崎市成年後見支援センターの相談対象者数とする</p>	年度	令和3年度	令和4年度	数値	－	323人	年度	令和3年度	令和4年度	数値	162 件	164 件
年度	令和3年度	令和4年度											
数値	－	323人											
年度	令和3年度	令和4年度											
数値	162 件	164 件											

	<table><tr><th>年度</th><th>令和 3 年度</th><th>令和 4 年度</th></tr><tr><th>数値</th><td>1 0 4 人</td><td>8 2 人※</td></tr></table> <p>【考察】</p> <ul style="list-style-type: none">・このままいくと昨年度と同程度の相談者数となる見込み。・成年後見制度利用にあたっては、本人の意思を尊重しながら相談対応を進めている。・相談件数は1 2 月末時点で延べ2 2 1 件。うち、1 0 回以上相談している人が6 人おり、ニーズに応じて継続的な支援ができています。・本人や家族の将来に備えた相談（任意後見等）が増えてきている印象がある（令和3年度1 2 月時点1 5 件、令和4年度1 2 月時点1 8 件） <p>④市民後見人の新規受任件数</p> <table><tr><th>年度</th><th>令和 3 年度</th><th>令和 4 年度</th></tr><tr><th>数値</th><td>0 件</td><td>1 件</td></tr></table> <p>【考察】</p> <ul style="list-style-type: none">・新規バンク登録者が1 1 名となったが、仕事の都合等ですぐに受任は難しい状況。・受任案件を広げるため、司法書士会、行政書士会、社会福祉士会からヒアリングを行い、移行案件の紹介をいただいた。・1 月に2 件受任調整会議を行い、2 月に辞任選任の申立を予定。	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	数値	1 0 4 人	8 2 人※	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	数値	0 件	1 件
年度	令和 3 年度	令和 4 年度											
数値	1 0 4 人	8 2 人※											
年度	令和 3 年度	令和 4 年度											
数値	0 件	1 件											
令和 5 年度からの取り組み	<p>○福祉総合相談担当は、引き続き、個別支援・地域支援・参加支援を一体的に進める。</p> <p>○市民後見人養成講座の開催により候補者の養成に取り組むとともに、新規受任に向けた多方面との調整とフォローに取り組む。</p> <p>○成年後見制度利用促進の強化に取り組む（※別紙参照）。</p>												